

# OBARA-G REPORT

## 統合報告書 2025

2024年10月1日—2025年9月30日

証券コード 6877

Mission Statement

**Quality for the Customers** = Value for the Company, the Employees, the Society and the Investors

**Environment for the Society** = Value for the Customers, the Company, the Employees and the Investors

Vision Statement

**Global leader in specific markets by unique technologies**

Standards of  
Corporate Conduct



1. Sound profitability
2. Honest company
3. Proper handling of confidential information and intellectual property
4. Respect for individual personality
5. Concern about the environment and the local community
6. Contribution to the region
7. Proactive disclosure of information

#### 連結業績サマリー

詳細情報は当社IRサイトをご覧ください。  
<http://www.obara-g.com/jp/ir/library/index.html>



(百万円)

	実績			2026年9月期(第68期)の見通し	
	2024年9月期(第66期)	2025年9月期(第67期)	前期比	期初計画	前期比
売上高	56,391	61,682	9.4 %	63,900	3.6 %
営業利益	9,195	9,699	5.5 %	9,200	△5.2 %
経常利益	9,804	10,176	3.8 %	9,550	△6.2 %
親会社株主に 帰属する当期純利益	6,724	6,762	0.6 %	6,300	△6.8 %
1株当たり配当金	150円(年間)	150円(年間)	—	150円(年間)	—

※2026年9月期(第68期)の見通しの想定為替レートは、1米ドル=150円を前提としております。



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。OBARA GROUPの2025年9月期における事業の概況等をご報告致します。

世界経済は、不透明感の増す情勢下、一部地域に弱含みが見られたものの、米国が堅調を維持し、欧州に持ち直しの動きが見られるなど、総体的には緩やかな回復基調となりました。

我が国経につきましては、個人消費や企業の設備投資に持ち直しが見られるなど、景気に回復の動きが見られました。

そのような外部環境の下、溶接機器関連事業は、自動車メーカーの前向きな設備投資姿勢への対応に努め、平面研磨装置関連事業は、安定的な生産活動や設備投資が続くエレクトロニクス関連素材への拡販活動を図りました。また、2024年12月10日に、配電部品等の製造販売を営む株式会社NSSL-QQ(同日付で、エナジーコンポーネンツホールディングス株式会社に商号変更)を子会社化し、電気機器関連事業に参画したことで、配電設備の拡充や更新が続く電力業界への販売活動を行いました。これらの結果、当社の業績は、前期を上回る結果となりました。

なお、当社は株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要政策として認識しており、当期に1,119,300株(自己株式を除く発行済株式総数の6.78%)の自己株式を取得するとともに、当期の配当金につきましては、業績が順調に推移したことなどから、2024年11月11日に公表のとおり、1株当たり期末配当金を90円とし、年間配当金を150円とする案を2025年12月19日開催の定時株主総会に付議し、決議致しました。

次期も不透明な経済環境が予想されますが、当社と致しましては、引き続き成長市場への経営資源の投入を積極的に推進し、顧客ニーズを満たす製品及びサービスの提供を行うことにより、業績の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、OBARA GROUPへの信頼のご支援を心よりお願い申し上げます。

2025年12月

取締役社長 小原 康嗣

## 2025年9月期の連結業績について

当社グループと深く関わる各業界の概況は次のとおりとなりました。自動車業界につきましては、世界各地域で電動化対応を含め前向きな設備投資姿勢が継続しました。エレクトロニクス業界では、調整的な設備投資動向が継続しましたが、先端半導体デバイスでの市況回復が見られました。また、電力業界では、中長期的視野に立った配電設備の拡充や更新が計画的に行われました。

当社グループは、このような経営環境において各市場動向に応じた拡販に努め、ローカルニーズに対応した製品投入を進めたことなどにより、当期の業績としましては、前期を上回る結果となりました。

## 2026年9月期の見通しについて

当社グループと深く関わる各業界の予想は次のとおりです。自動車業界では、市場ニーズに合わせた新型車投入が続くものの、景気状態や通商問題などへの懸念などから、車体組立の設備投資見通しにつきましては、その予想が難しい状況にあります。エレクトロニクス業界では、先端半導体デバイスの市場拡大が牽引し、生産活動と設備投資について、緩やかな回復が予想されます。また、電力業界においては、中長期的視野に立った配電設備の拡充や更新の継続が予想されております。

そのような環境下、当社グループとしましては、業績の向上に銳意注力すべく、成長市場での販売促進を図るとともに、積極的な設備投資と研究開発を行ってまいります。

なお、当連結業績予想は、1米ドル=150円の為替レートを前提としています。



## 連結決算ハイライト

(単位：百万円)

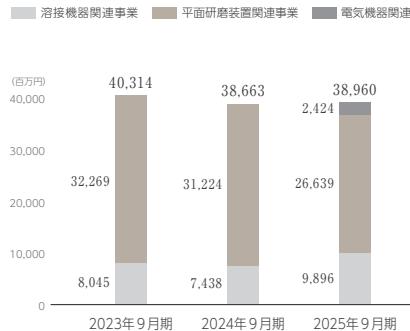
	2024年9月期		2025年9月期		2026年9月期	
	中間	通期	中間	通期	中間 (予想)	通期 (予想)
売上高	26,452	56,391	28,203	61,682	32,700	63,900
売上総利益	8,580	17,935	9,297	20,355	10,400	20,500
営業利益	4,273	9,195	4,111	9,699	4,750	9,200
経常利益	4,588	9,804	4,391	10,176	4,850	9,550
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	3,095	6,724	2,942	6,762	3,200	6,300
純資産	77,843	73,800	72,755	74,679	—	—
総資産	97,930	100,808	103,408	103,830	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,146	8,355	4,979	5,110	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,014	△ 3,718	△ 17,352	△ 18,522	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,672	△ 1,807	△ 2,583	△ 6,096	—	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	33,435	37,401	22,580	18,217	—	—

## 連結業績ハイライト

地域別売上高構成比

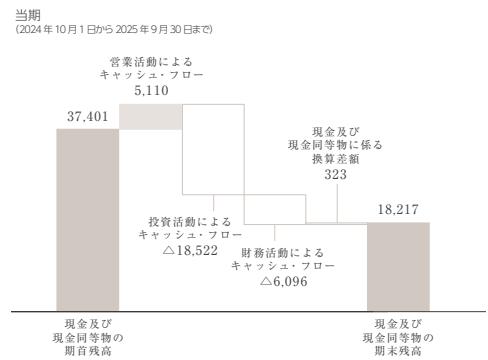


受注残高推移



キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)



## 事業紹介

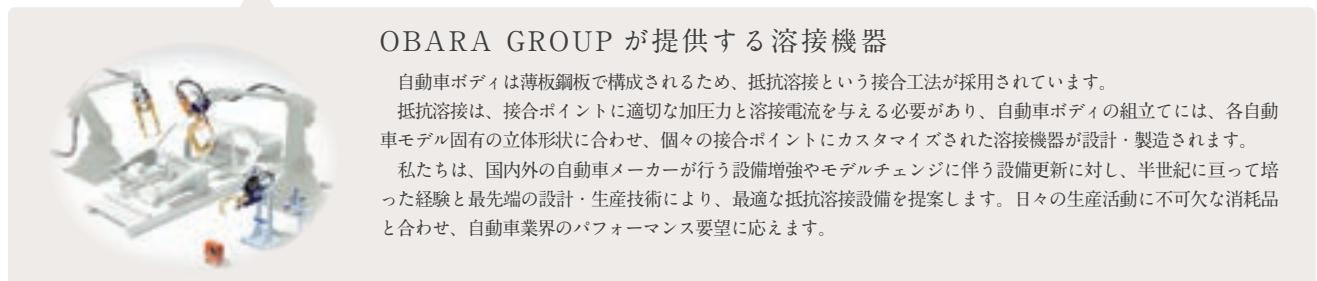


溶接機器  
関連事業

自動車業界を主要マーケットとする高効率な抵抗溶接機器を製造・販売しています。

自動車が出来るまで

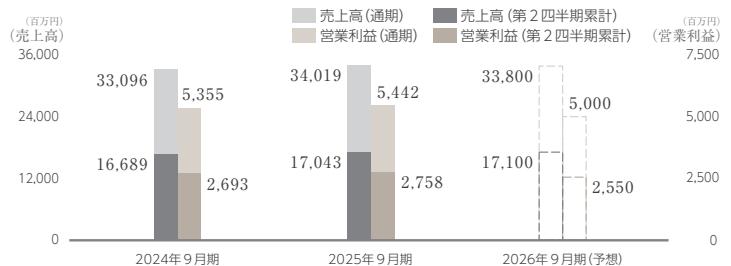
### ● 溶接機器関連事業と関わる自動車の製造プロセス



### 2025年9月期の事業概況



溶接ガン



### 売上高構成比



溶接機器関連事業につきましては、取引先である自動車業界において、世界各地で堅調な生産活動が行われ、車体組立分野の継続的な設備投資が見られました。

このような環境の下、当事業として設備品及び消耗品の拡販を図ったことなどにより、業績は堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は340億19百万円(前期比2.8%増)、同営業利益は54億42百万円(前期比1.6%増)となりました。

## 事業紹介

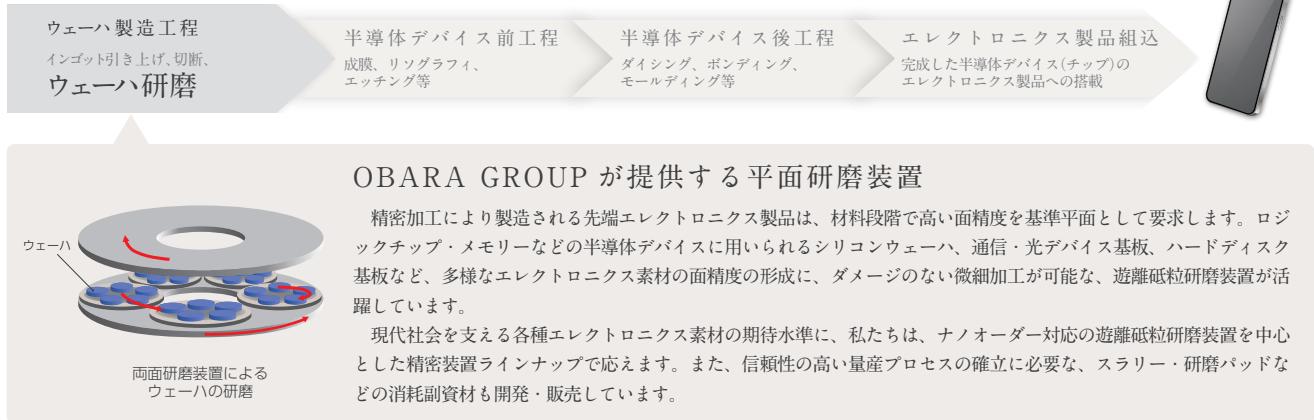


平面研磨  
装置  
関連事業

エレクトロニクス業界を主要マーケットとする精密研磨装置を製造・販売しています。

エレクトロニクス製品が出来るまで

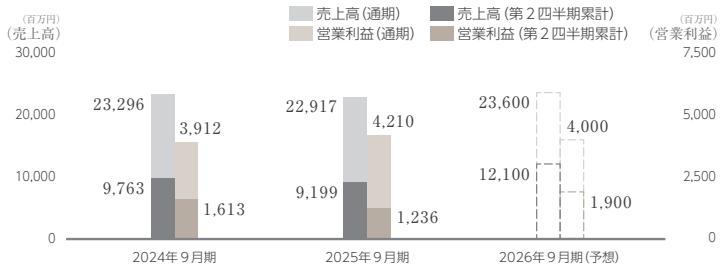
### ● 平面研磨装置関連事業と関わるエレクトロニクス製品の製造プロセス



### 2025年9月期の事業概況



両面研磨装置



### 売上高構成比



平面研磨装置関連事業につきましては、高度半導体デバイスにおける用途の多様化などを背景とし、取引先であるエレクトロニクス関連素材において、安定的な生産活動や設備投資が続きました。

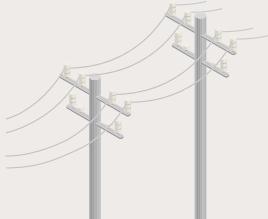
このような環境の下、当事業として顧客要求に適合した製品の販売促進に努めたものの、売上高は前期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は229億17百万円(前期比1.6%減)、同営業利益は42億10百万円(前期比7.6%増)となりました。

電力業界を主要マーケットとする高信頼性の配電関連機材を製造・販売しています。

電気が地域社会に供給されるまで

● 電気機器関連事業と関わる電気の供給プロセス



OBARA GROUP が提供する電気機器機材

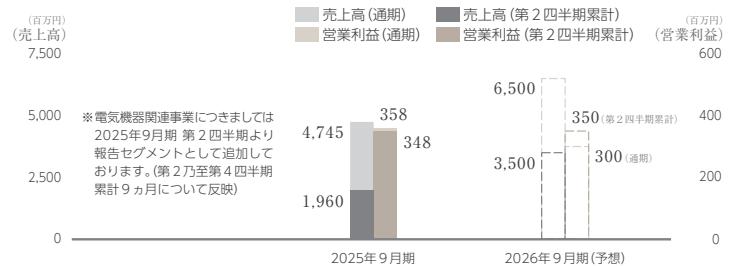
各種エネルギー資源を用いて発電所で作られた電気は、高電圧にて送電され、供給先地域の変電所で降圧されたのち、家庭や企業などへ配電されます。地域の配電網においては、電線・ケーブルの接続・絶縁・固定などを目的として、多様な機材が利用されています。

私たちは、日々の社会生活に必要不可欠な電力インフラに対し、要求仕様や設置環境などに適合した配電関連機材を販売しています。配電設備の拡充・更新需要に、長年の実績に裏打ちされた、信頼性の高い製品を提供しています。

2025年9月期の事業概況



架空ケーブル用機材



売上高構成比

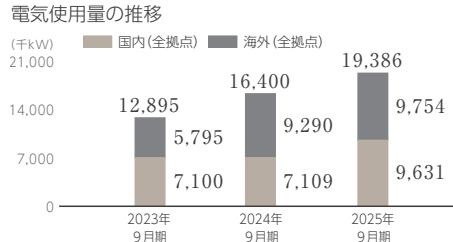


電気機器関連事業につきましては、取引先である電力業界において、配電設備の拡充や更新が行われ、電線・ケーブルの接続機材などの継続的な資材投資が見られました。

このような環境の下、当事業として顧客要求に適合した製品の販売促進を図ったことなどにより、業績は堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は47億45百万円、同営業利益は3億58百万円となりました。

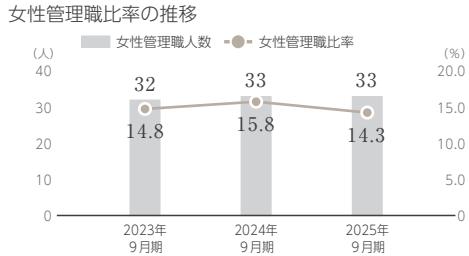
## 環境への取り組み



※ 2023年9月期については、国内及び海外主要拠点の電気使用量を記載しております。  
※ 2025年9月期については、電気機器関連事業を加えた国内及び海外拠点の電気使用量を記載しております。

当社は、サステナビリティに対する取り組みを重要な経営課題として認識しております。当社グループのStandards of Corporate Conductにおいて「5. Concern about the environment and the local community」として自然や資源を守り、環境との調和を図るとともに、地域社会との交流を深め、広く社会貢献に努めることを掲げ、具体的には、当社製品を使用する顧客の業務改善、エネルギー効率改善を通じた環境負荷の低減に努めるとともに当社が行う事業活動及び製品、サービスが環境に与える影響を検討し、また、海外事業拠点での技術・製造・販売活動を通じた地域貢献により持続的な社会発展に取り組んでまいります。

## 社会への取り組み



当社グループのStandards of Corporate Conductにおいて「4. Respect for individual personality」として私たちは一人ひとりの人権を尊重し、不当な差別を行ふことなく、互いの個性を大切にし、それぞれの意欲・能力を最大限に発揮すること、また「6. Contribution to the region」として、国際的な事業展開に当たり、各国・地域の法令を遵守することはもとより、文化・慣習を尊重し、現地の発展に貢献することを掲げています。具体的には、当社は持続的な成長を確保する観点から、従業員を男女差、年齢差等に関係なく、能力、実績によって公平に評価する体制を採用しており、また、女性従業員が働きやすい職場環境の整備、女性が能力発揮を出来る企業風土づくりに取り組んでおります。

## 人事方針

企業理念を共有し高い自主的な向上心を持つ各個性を相互に尊重する就業環境を提供します。

1. 企業理念の継承 環境と調和した、品質を通じた顧客満足の向上
2. 多様性の活用 個性を尊重する組織風土と各人の自主的な向上心
3. 公正な人事施策 人員育成環境と考課制度

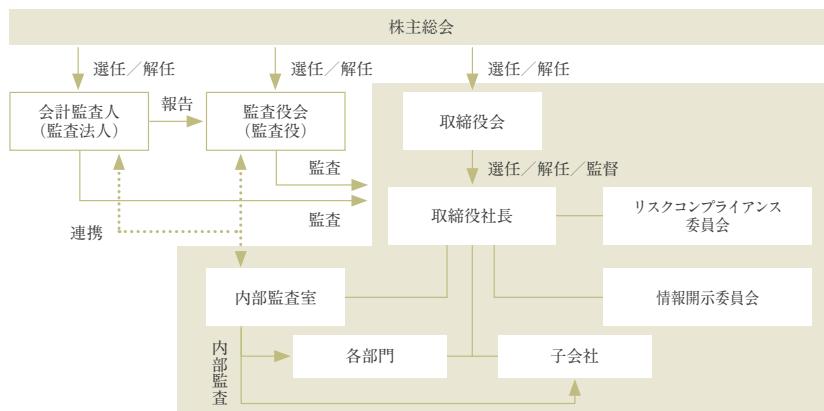
# コーポレートガバナンス

## 基本的な考え方

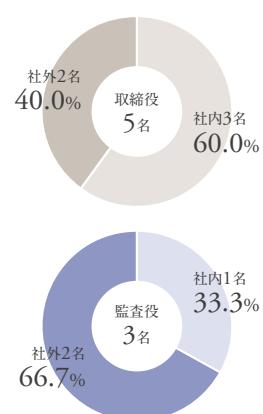
当社は、経営上の重要課題としてコーポレートガバナンスの充実に取り組んでおります。株主の権利と平等性の確保、株主以外のステークホルダーとの適切な協働、適切な情報開示と透明性の確保、取締役会の責務の履行及び株主との対話の重視を基本原則として踏まえ、中長期的な企業価値の向上に努めます。

## コーポレートガバナンス体制

(組織形態：監査役設置会社)



社外役員比率



## 取締役会

原則毎月1回の定例開催と必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や当社及び子会社の経営に関する重要事項について審議・決定しています。

議長	取締役社長 小原 康嗣
開催回数	16回

## 監査役会

監査役は取締役会に出席し、各々専門的知識・豊富な経験及び見識に基づき取締役の職務遂行状況及び当社業務執行状況を監視し、定期若しくは臨時に監査役監査を厳正に実施しています。

議長	常勤監査役 高井 清
開催回数	16回

# 会社情報・株式情報

## 会社情報

### 会社概要 (2025年9月30日現在)

商号	OBARA GROUP 株式会社
設立	1958年12月
資本金	19億25百万円
従業員数	単体22名(連結1,926名)
本社所在地	神奈川県大和市中央林間 3-2-10 046-271-2111(代表)
主な事業	持株会社として、グループ全体の経営戦略の策定・推進、 グループ経営の監査、その他経営管理
ウェブサイト	<a href="http://www.obara-g.com/">http://www.obara-g.com/</a>

### 役員 (2025年12月19日現在)

取締役社長	小原 康嗣
取締役	小林 憲史
取締役	岩崎 相太
社外取締役	牧野 宏司*
社外取締役	高橋 昌子*
常勤監査役	高井 清
社外監査役	須山 正志*
監査役	大西 優雄
社外監査役	鈴木 裕司*

\* 証券取引所が定める独立役員として届出を行っております。

## 株式情報 (2025年9月30日現在)

### 株式状況

発行可能株式総数	38,000,000株
発行済株式総数	20,869,380株
単元株式数	100株
株主数	2,766名

### 大株主

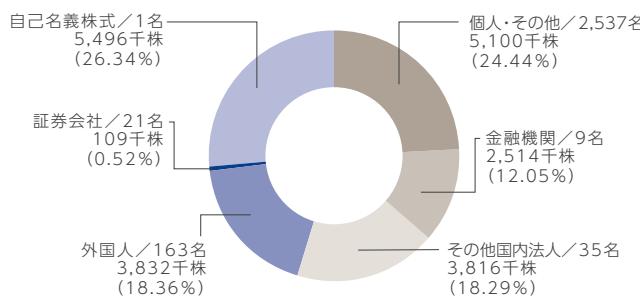
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
有限会社馬込興産	3,703	24.09
小原 康嗣	2,571	16.72
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,744	11.34
JP MORGAN CHASE BANK 385632	1,355	8.81
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	563	3.66
BNYMSANV RE BNYMIL RE WS ZENNOR JAPAN EQUITY INC OME FUND	342	2.22
JPMCB USA RESIDENTS PENSION JADEC LEND 385051	336	2.18
小原 範子	304	1.98
吉田 史子	218	1.42
JP MORGAN CHASE BANK 385781	151	0.98

(注) 1. 上記のほか、自己株式5,496千株を保有しております。

2. 持株比率は、自己株式5,496千株を控除して計算しております。

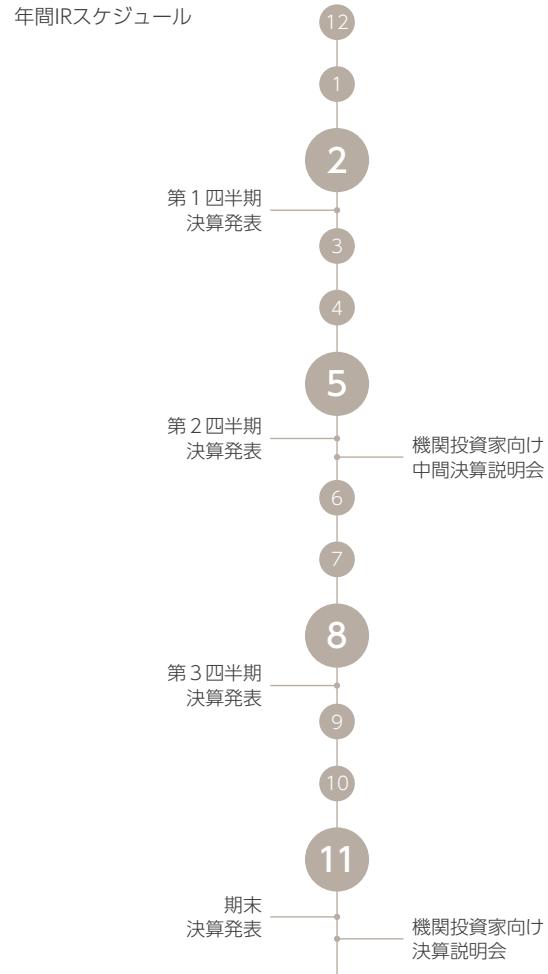
3. 小原康嗣の持株数は自身の管理分株数1,084千株を加えて表示しております。

### 株主分布状況



## 株主メモ

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年9月30日 期末配当 每年9月30日 第2四半期末配当 每年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
株主名簿管理人	〒100-8233 東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱所 ( 郵便物送付先 ) ( お問い合わせ先 )	〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL : 0120-782-031 (フリーダイヤル)
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国各本支店
公告方法	当社公告につきましては、下記ウェブサイトに掲載致します。 <a href="http://www.obara-g.com/">http://www.obara-g.com/</a> 但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告を行うことが出来ない場合は、日本経済新聞に公告を掲載致します。



お問い合わせ先

OBARA GROUP株式会社

〒242-0007 神奈川県大和市中央林間3-2-10

TEL. 046-271-2122

[www.obara-g.com](http://www.obara-g.com)



適切に管理された森林からの原料を含むFSC<sup>®</sup>認証紙と領地に配慮した植物油インキを使用  
しています。